# 「データ利活用ビジネスのための政策・規制環境改善調査」の概要

民間企業(12エコノミーの39社。運輸サービス、決済サービス、暗号化、製造業等)からヒアリング等で得た個社ベースの情報を、文献調査と併せて分析。(詳細次スライド)

■ 近年導入が進む越境データ規制の具体例として、データローカライゼーション規制(データの保存・処理・海外持ち

■ 近年急速に進む企業によるデータ収集・流通・利活用の状況、またこれに影響を与える諸規制について、多種多様な

出し禁止)、知財開示要求(ソースコード開示要求を含む)、バックドア設置要求、特定暗号標準使用要求を列挙。また、これらの規制の導入目的として、データ保護・セキュリティ、雇用・投資促進、イノベーション、国内治安維持の観点を指摘。

1. データローカライゼーションは、必ずしもデータセキュリティ対策と関連していない(データ分析サービス)。すでにセキュリティ対策を適切に導

入している企業にとっては追加負担(電子商取引)。また、世界最高水準のセキュリティ対策を受けられないことから、かえってセキュリテ

- 上記規制の導入に伴うデメリットについて、以下を指摘。(括弧内は、これらの事項を指摘した企業の行っている事業)
- ィが弱体化(<del>決済サービス)。</del>
  2. データローカライゼーションは、国内に最小限の継続雇用しか生み出さず、むしろ企業の市場参入意欲を減退させることから、雇用創出、 投資促進には効果なし。
- 3. 知財開示要求も、投資やイノベーションの促進意欲を減退させる(運輸)。
- 3. 知財開示要求も、投資やイノベーションの促進意欲を减退させる(<mark>連輸)。</mark> 4. 国内治安維持を達成するためには、データローカライゼーションやソースコード開示要求以外の方法も存在する。また、バックドアを設置し
- た製品はハッキングに対して脆弱となる(暗号化サービス)。
   デジタル経済の恩恵を最適に実現するためには、より自由なデータ流通が不可欠であると述べた上で、企業への影響が比較的軽微で、データ保護・セキュリティ確保等の政策目的が達成できる施策(ミドルグラウンド・アプローチ)を例示。
  - ①工業・任意規格(ISO27001等)、②OECDガイドライン/APECフレームワークに整合的な国内法制、
  - ③強力で有効な執行により補完された軽度の規制、④GDPRとの十分性認定、⑤CBPR等の相互認証制度、
  - ⑥自由貿易協定(電子商取引章等)、⑦司法幇助協定等による国内治安向上

# 本調査で分析されている主な事例

#### 1. 運輸/物流(顧客管理、運用支援)

1) フライトの予約や配送サービス、またそれに付随したサービス(レンタカー、

レジャー)、特典プログラム提供

(馬・エアアジア)

2) 自社所有の飛行機、港湾の運用情報、輸送中の貨物情報

(馬・エアアジア、越・ナショナルシッピングサービス、星・UPS)

#### 2. デジタルサービス/電子商取引(顧客及び製品の管理)

- 1) 自社が提供する製品・サービスに関する注文、在庫、配送状況及び顧客の個人情報(生体認証情報や金融情報等)
- 2) 広告製品(過去の購入履歴に基づくマッチングサービス) (比・センティ)

## 3. 決済サービス

- 1)取引の捕捉、処理、承認及び取引情報の集約
- 2) 収集データの他の小売店への提供
- 3) 不正監視(同一名義人の購入履歴(地点、回数) から判断)

### 4. 暗号化サービス

- 1)取引(モノ、サービス)時の個人情報等の秘匿性確保
- 2)通信プライバシーの確保(電子メール、インスタントメッセージング、仮想プライベートネットワーク等)

#### 5. 電子インボイス/デジタル貿易

- 1)税金徴収(VAT、法人税、所得税)、売上金額の相互参照、給与情報に基 づく個人所得税、社会保障費の把握
  - 2) 通関業務、貨物のリアルタイム管理 (星・UPS)

#### 6. データ解析

- 1)企業監査(AIにより財務データを分析) (加・マインドブリッジ)
- 2) コンサル事業 (物流、マーケティング等の最適化推進) (墨・ポンデララボ)
- 3) 与信・インテリジェンスサービス(企業の財務情報、刑事記録、性犯罪履歴等を 活用) (加・サートゥン)

#### 7. 消費者サービス

- 1) メータリングサービス(スマートメーターの設置、エネルギー使用データの監視・ 収集、小売業者へのデータの提供、ネットワーク管理) (比・エクソラ)
- 2) 医療コンサル (遠隔画像診断)
- 3) 遠隔学習(教材、答案データ)

#### 8. 製造業(グローバルバリューチェーン下における製造業の各工程)

- 1) 製造前段階 (デザイン、R&D、プロトタイプ)
  - ・断熱材、タイヤトレッドの深さ等の最適化追求
- 2) 製造段階(製造スケジュール管理、スペアパーツ製造等)
  - ・海外子会社等から提供されたデータを基にした生産計画策定
  - ・生産工程の稼働状況把握
  - ・植物工場(実験プラント)の遠隔マネジメント
- 3) 製造後段階(物流状況、販売状況、在庫確認)
  - ・運転データを基にした保険料設定